

活動計算書

令和6年 4月 1日 ~ 令和7年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取入会金	38,000		
正会員受取会費	80,000		
賛助会員受取会費	9,000	127,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取助成金	0	0	
4. 事業収益			
受託事業収益	3,542,200		
自主事業収益	0	3,542,200	
5. その他収益			
受取利息	1,215		
雑収益	0	1,215	
経常収益計			3,670,415
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	1,992,958		
福利厚生費	31,234		
人件費計	2,024,192		
(2)その他経費			
業務委託費	736,900		
印刷製本費	10,890		
会議費	9,368		
通信運搬費	51,400		
消耗品費	103,252		
減価償却費	124,903		
租税 公課	12,755		
研 修 費	62,328		
支払手数料	3,524		
雑費	0		
その他経費計	1,115,320		
事業費計		3,139,512	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	73,944		
法定福利費	1,166		
人件費計	75,110		
(2)その他経費			
印刷製本費	150		
通信運搬費	3,809		
消耗品費	2,733		
業務委託費	50,000		
減価償却費	9,257		
研修費	2,327		
水道光熱費	0		
租税 公課	945		
減価償却費	0		
支払手数料	106		
雑費	0		
その他経費計	69,327		
管理費計		144,437	
経常費用計			3,283,949
当期経常増減額			386,466
III 経常外収益			
1. 過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			386,466
法人税、住民税及び事業税			124,100
当期正味財産増減額			262,366
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			262,366

貸借対照表

令和7年3月31日現在

NPO法人ヤトミーディング

単位:円

科目・摘要	金額		
I資産の部			
1流動資産			
現金預金	709,080		
未収金	0		
前払金	0		
流動資産合計		709,080	
2固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
固定資産合計		0	
資産合計			709,080
II負債の部			
1流動負債			
未払金	294,310		
預り金	28,304		
未払い法人税等	124,100		
流動負債合計		446,714	
2固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			446,714
III正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増減額		262,366	
正味財産合計			262,366
負債及び正味財産合計			709,080

注1) 固定資産に関する減価償却計算の方法は、以下のとおり

1. 車両運搬具定率法
2. 什器備品定率法

※ 設立初年度は、「前期繰越正味財産額」の項目は、「設立時正味財産額」となります。

財産目録

令和7年3月31日現在

NPO法人ヤトミーティング

単位:円

科目・摘要		金額		
I資産の部				
1流動資産				
現金預金				
現金	現金手許有高	833		
普通預金	JAあいち海部弥富支店	708,247		
未収金		0		
前払費用		0		
流動資産合計			709,080	
2固定資産				
車両運搬具		0		
什器備品		0		
固定資産合計			0	
資産合計				709,080
II負債の部				
1流動負債				
未払金				
職員3月分給与		294,310		
預り金				
職員に対する源泉所得税		28,304		
未払い法人税等		124,100		
流動負債合計			446,714	
2固定負債				
		0		
固定負債合計			0	
負債合計				446,714
正味財産				262,366

※個人情報にあたる、口座番号、電話番号及び車両ナンバー等は記載しないでください。

計算書類の注記

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2017年12月12日改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
(2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

単位:円

科 目	地域資源・ベンチ管理運営事業	市民活動拠点の運営事業	視察・研修等の企画運営事業	地域資源間の交流促進事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						127,000	127,000
2. 受取寄附金							0
3. 受取助成金等							0
4. 事業収益	960,000	1,691,800	400,000	490,400	3,542,200		3,542,200
5. その他収益						1,215	1,215
経常収益計	960,000	1,691,800	400,000	490,400	3,542,200	128,215	3,670,415
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	548,412	1,080,992	34,917	328,637	1,992,958	73,944	2,066,902
法定福利費	9,202	16,848		5,184	31,234	1,166	32,400
人件費計	557,614	1,097,840	34,917	333,821	2,024,192	75,110	2,099,302
(2) その他経費							
業務委託費	705,300	23,500		8,100	736,900	50,000	786,900
印刷製本費				10,890	10,890	150	11,040
会議費				9,368	9,368	0	9,368
通信運搬費	15,128	27,715		8,557	51,400	3,809	55,209
消耗品費	10,850	51,505		40,897	103,252	2,733	105,985
減価償却費	36,760	67,348		20,795	124,903	9,257	134,160
租税 公課	3,754	6,877		2,124	12,755	945	13,700
研修費			62,328		62,328	2,327	64,655
支払手数料	1,174	1,545		805	3,524	106	3,630
その他経費計	772,966	178,490	62,328	101,536	1,115,320	69,327	1,184,647
経常費用計	1,330,580	1,276,330	97,245	435,357	3,139,512	144,437	3,283,949
当期経常増減額	△ 370,580	415,470	302,755	55,043	402,688	△ 16,222	386,466

3. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配関係人等との取引
業務委託費	786,900	654,900	132,000
活動計算書計	786,900	654,900	132,000

給与手当には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少数のため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

4. 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、人件費及び租税公課については従事割合に基づき按分し、消耗品費及び減価償却費については使用割合に基づき按分しています。